

JPEA「地域共創エネルギー推進委員会」の取り組み

JPEA「地域共創エネルギー推進委員会」の役割



地域共創エネルギー推進委員会



提言

中央省庁

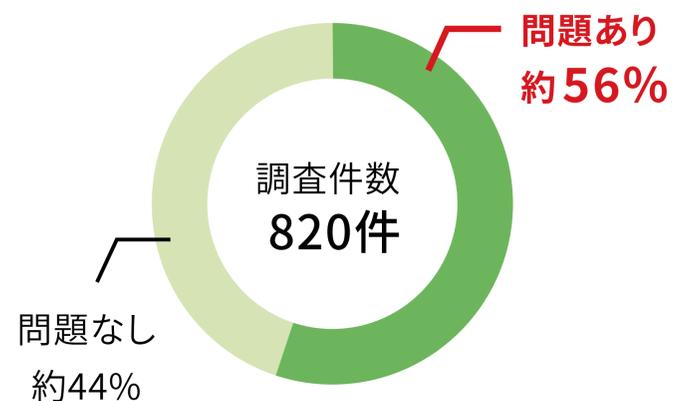
自治体

地域共創エネルギー推進委員会は、一般社団法人太陽光発電協会（JPEA）に参画する複数の企業で構成されています。

委員会の検討内容は経済産業省に提言し、その内容を基に、新たな枠組みが検討されています。エクソルは、委員長会社として中心的な役割を果たしています。

日本全国46市町村で実施した太陽光発電所の抽出調査結果

自治体と協力した現地調査の結果、約56%の発電所に問題*が見つかりました。

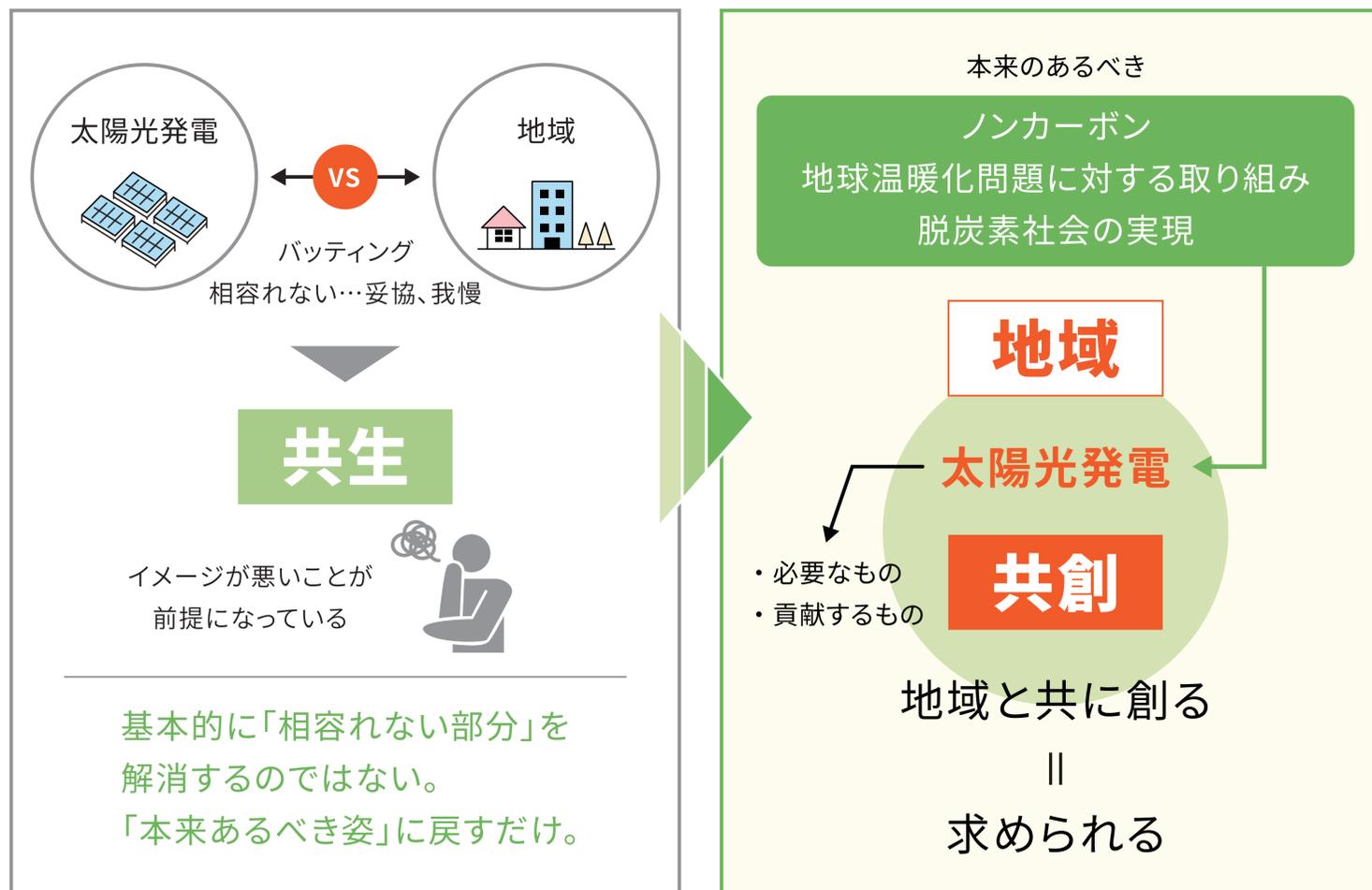


* 法令違反の発電所の中には、標識やフェンスを設置するだけで改善可能な発電所も含まれます。

「草の根型共創エネルギー」としてのあり方・政策等の提言・確立

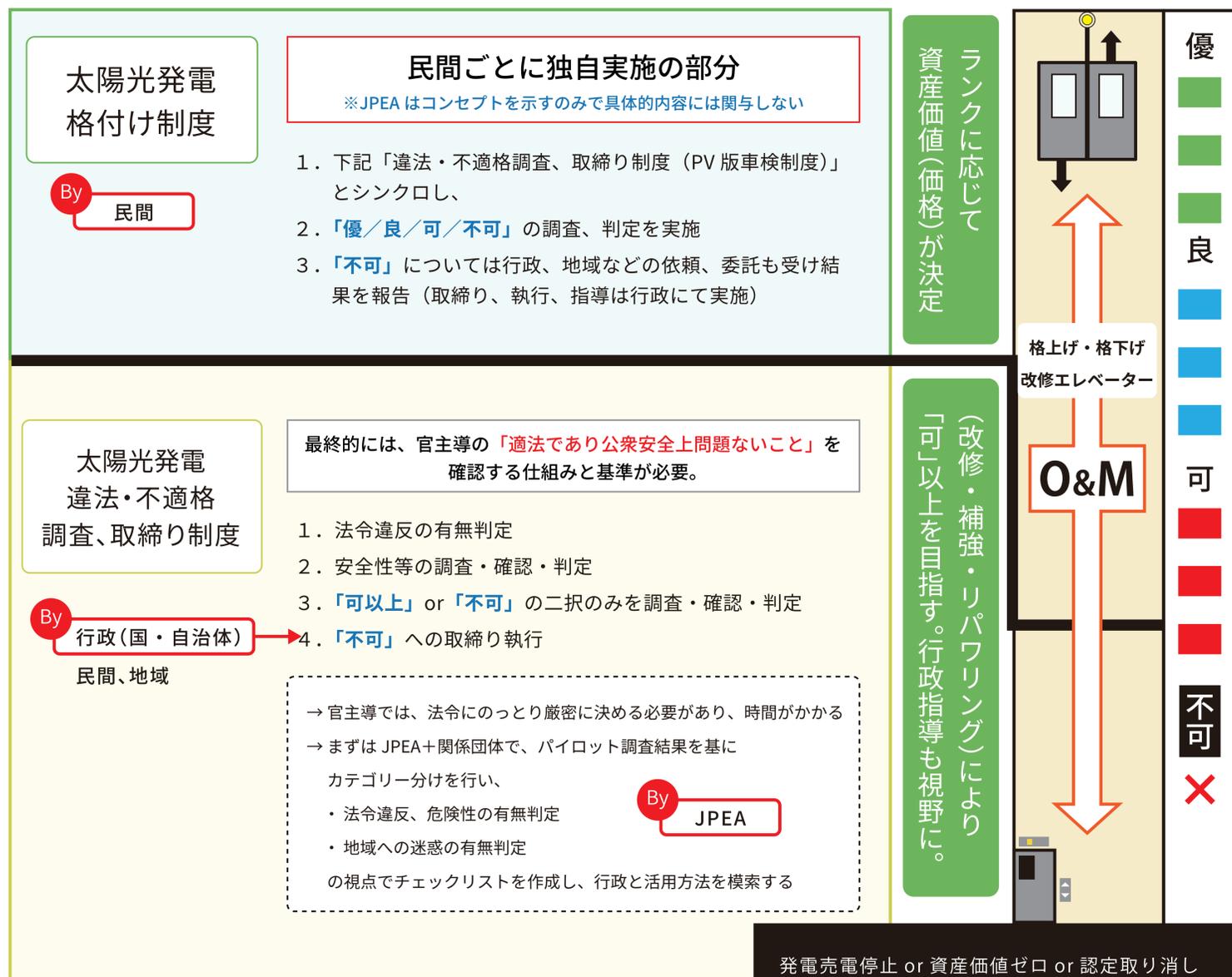
目的

1. 太陽光発電所の安全性とそれに伴う「地域に暮らす人々の安心」の確立
2. 地域において必要不可欠なエネルギー（電源）として、その貢献性の確立

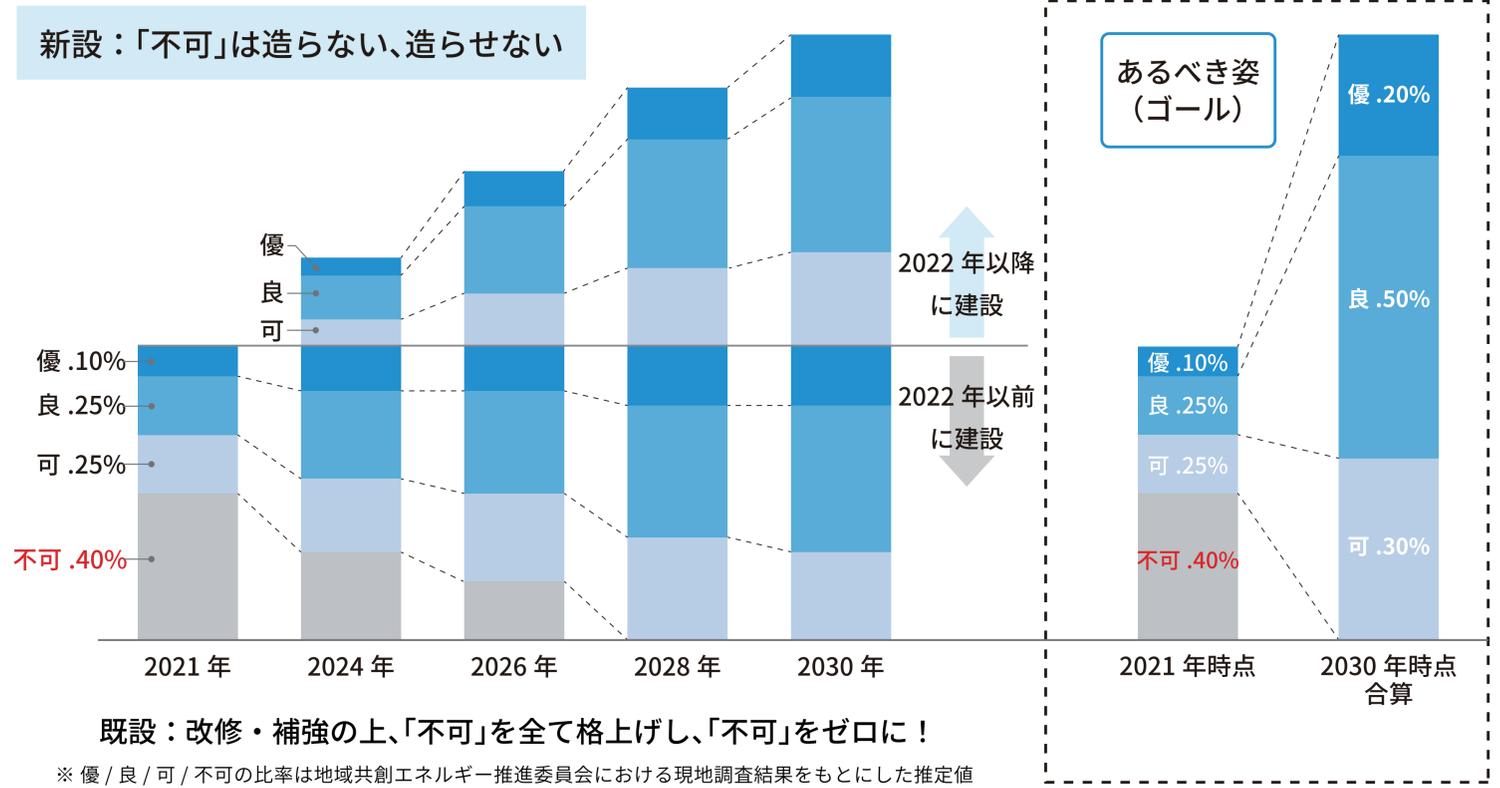


JPEA「地域共創エネルギー推進委員会」の取り組み

長期安定稼働/安全・健全な太陽光発電/地域共創のための2階建てシステム※



「格付け制度」、「違法・不適格調査、取締り制度」がもたらす成果イメージ



太陽光発電の「格付け時代」が到来

※ 優/良/可/不可の比率は地域共創エネルギー推進委員会における現地調査結果をもとにした推定値

JPEA「地域共創エネルギー推進委員会」の今後の取り組み

- ① 太陽光発電設備へのネガティブな認識を払拭すべく、様々な貢献ベネフィットを提案・明確化し、啓蒙を行う
- ② 再エネの地域内循環を促進すべく、地域新電力と促進案の検討・発信を行う
- ③ JPEAソーラーウィーク大賞で地域共創の成功事例を表彰する
- ④ 長期安定稼働を実現すべく、経済産業省の掲げる再エネ主力電源化アクションプランを実行する
- ⑤ 地域共創に資するプレイヤー（自治体・地域新電力等）のニーズをDB化し、マッチングプラットフォームを構築する
- ⑥ 公共自治体WG(公共施設へのPV導入推進、日本下水道協会協業で下水道施設への導入推進、自治体の先進事例等をオープンセミナー、自治体向け講演等で展開)

※上記の項目を実施する中で、適時必要となる提言を関係省庁に行う。